

2023年5月24日 全10頁

# 中国経済見通し：変調？一時的減速？

若年層の高失業率とデフレ懸念。民営企業への積極的なテコ入れが鍵

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

## [要約]

- 中国国家統計局によると、2023年4月の失業率は5.2%に低下した。一方で、16歳～24歳の失業率は20.4%となり、統計の発表が始まった2018年1月以降の最高を記録した。今後の若年層の失業率改善には、景気回復に加え、雇用吸収力の大きい民営企業支援策を積極的に強化することが不可欠だ。例えば、民営企業向けの銀行貸出の伸び率が全体を数%ポイント上回るように、中国人民銀行が窓口指導を行うなど、実効性のある政策の実施が望まれる。
- 足元の景気回復ペースは鈍化している。小売売上は2023年3月の前年同月比10.6%増（以下、変化率は前年比、前年同期比、前年同月比）から4月は18.4%増に加速したが、これは前年同月が上海市ロックダウンなどによって大幅減となった反動によるところが大きい。2022年と2023年の伸び率の平均は3月が3.3%増、4月は2.6%増にとどまり、4月はむしろ減速している。固定資産投資は2022年の5.1%増から2023年1月～4月は4.7%増に減速した。1月～4月の所有形態別内訳は、民営企業が0.4%増、国有企業は9.4%増と、大きな差が維持されている。年後半の景気回復を確固としたものにするには民営企業への積極的なテコ入れが不可欠だ。
- 2023年と2024年の中国経済見通しに変更はない。2023年は5.9%程度、2024年は4.3%程度の実質成長を予想している。2023年の成長率予想をやや高めと感じる向きもあるが、これは2022年が「ゼロコロナ」政策と不動産不況によって3.0%成長にとどまった反動によるところが大きい。大和総研の想定通りとなれば、2022年と2023年の平均は4.4%となる計算だ。中国経済の回復は力強さに欠けよう。

## 若年層の失業率は初の2割超え。改善の鍵は民間企業への積極的なテコ入れ

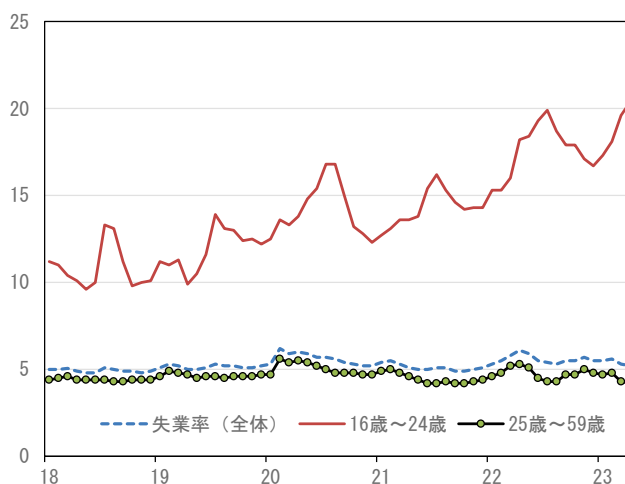
中国国家统计局によると、2023年4月の失業率は5.2%となった。上海市ロックダウンなど第2次コロナショックさなかの2022年4月の6.1%や、中国共産党第20回大会直後に新型コロナウイルス感染症の感染者が急増し、厳格な「ゼロコロナ」政策がとられた2022年11月の5.7%から大きく低下した。中国は2022年12月に「ゼロコロナ」政策を緩和し、2023年1月8日以降は、新型コロナウイルス感染症の分類と管理を従来の「乙分類甲管理」（分類は中程度の重篤度の乙分類であるが、管理は最も厳格な甲管理とする）から「乙分類乙管理」に引き下げ、不可逆的な「ウィズコロナ」政策に転換した。これに伴う景気回復が失業率低下の主因である。

中国の失業率は16歳～24歳、25歳～59歳の2つの年齢層のデータが発表されるが、両者の動きは全く異なっている。上記に倣い、2022年4月、11月、そして2023年4月の失業率を確認すると、16歳～24歳は18.2%→17.1%→20.4%となり、第2次コロナショック時の失業率を大きく上回ったばかりか、この統計の発表が始まった2018年1月以降、初めて20%を超えた。一方で、25歳～59歳のそれは、5.3%、5.0%、4.2%と低下傾向をたどり、全体の失業率の低下の主因となっている。

若年層の高い失業率の背景としてよく指摘されるのが、大学卒業者が年々増加するなど高学歴化が進展する一方で、高レベル人材を必要とする産業の発展がそれに見合っていないという点である。確かに、若年層の失業率は大学生・大学院生が就職のため労働市場に参入する毎年7月にその年のピークを付ける特徴がある。

しかし、教育部によると2022年の中国の大学進学率は59.6%（ただし、社会人入試、企業・団体派遣などを含むベース）であり、問題は高学歴者の就職難にとどまらない可能性が高い。まず、若年層の失業率が上昇しやすい背景のひとつに、企業のリストラのしわ寄せが若年層に集中することがある。中国でも労働者保護の意識が高まりつつあり、ある程度の規模以上の企業

### 中国の失業率の推移（単位：％）



（出所）中国国家统计局より大和総研作成

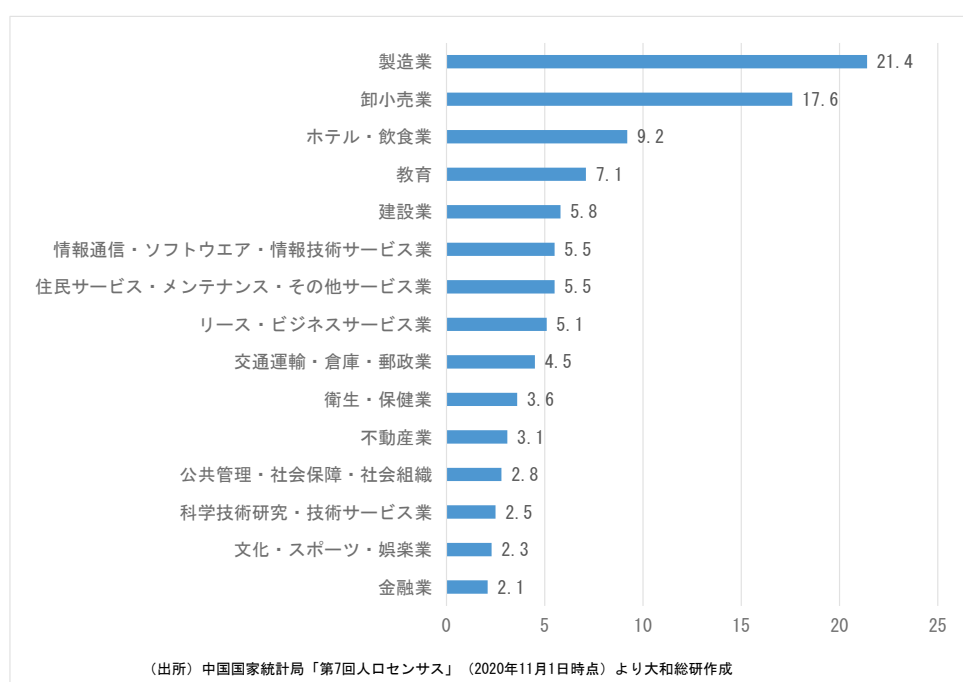
などが会社都合で従業員を解雇する場合、勤続年数に応じた補償を行うことが義務付けられている。若年層は雇用の調整弁として使われることが多いということだ。

さらに、ここも若年層の失業率が大きく上昇している主因としては、若年層の雇用吸収力が大きい産業が、政策の悪影響やコロナ禍、あるいは世界的需要減退によって不況に陥ったことが挙げられる。

2021年5月に発表された第7回人口センサスによると、2020年11月1日時点の16歳～24歳の若年層の就業先の構成比上位は、製造業（内訳ではコンピューター・通信・その他電子設備製造業、電気機械・器具製造業などの割合が比較的大きい）、卸小売業、ホテル・飲食業、教育、建設業、情報通信・ソフトウェア・情報技術サービス業、住民サービス・メンテナンス・その他サービス業、リース・ビジネスサービス業などであった。さらに、大学卒業以上の学歴を有する者は、情報通信・ソフトウェア・情報技術サービス業、金融業、不動産業、教育、（ハイエンドの）製造業などへの選好が比較的高く、高校・中学卒業者は卸小売業、ホテル・飲食業、建設業、製造業などで働く人が多い。

卸小売業やホテル・飲食業は「ゼロコロナ」政策による需要減退、教育や情報通信・ソフトウェア・情報技術サービス業は政府による規制強化によって大量解雇が相次いだ業種である。2021年7月には学習塾を全て非営利団体に移行させる規制が発表され、学習塾の9割が倒産を余儀なくされた。巨大IT・プラットフォーム企業では規制強化による収益力低下と巨額の罰金などが響き、2022年以降、アリババは2万人程度、テンセントはおよそ4,400人のリストラを発表している。この他、中国版総量規制の導入を契機に、かつてない販売不振に見舞われた不動産業は大規模な人員整理を実施している。

#### 16歳～24歳の若年層の就業先の構成比上位業種（単位；％）



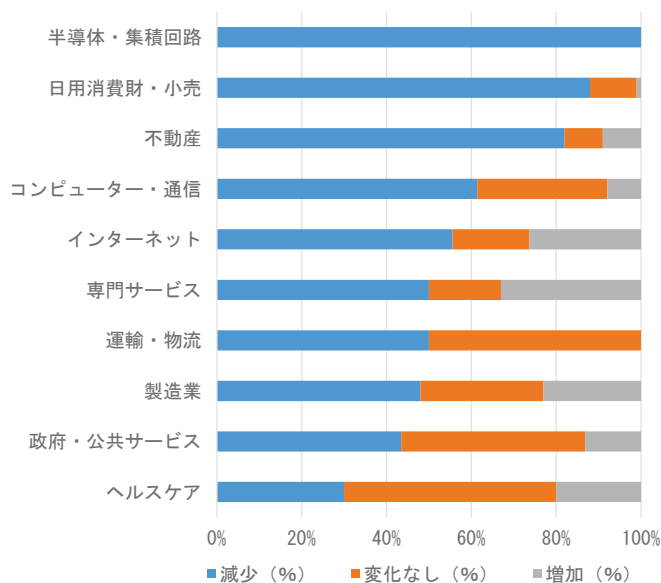
また、下図は2023年の大学卒業見込み者を対象とした業種別の求人動向（前年比で減少、変わらず、増加で回答）を見たものであり、半導体・集積回路、日用消費財・小売、不動産、コンピューター・通信、インターネットなどで求人を減らすと回答した企業数の割合が大きいことが分かる。半導体・集積回路にいたっては回答した全ての企業が求人を減らすとしている。

それでは、今後の若年層の失業率改善には何が必要であろうか。景気回復はいうまでもないが、筆者は巨大IT・プラットフォーム企業をはじめとする民営企業の中国共産党・政府に対する信頼回復が鍵を握ると考えている。習近平国家主席曰く、民営経済は「税収の5割以上、GDPの6割以上、技術革新の7割以上、都市部雇用の8割以上、企業数の9割以上を占める」としている。しかし、現状では国の政策の恩恵が国有企業に集中し、民営企業が蚊帳の外に置かれる「国進民退」の問題が深刻化している。

こうした中、2022年12月の中央経済工作会議ならびに2023年3月の全国人民代表大会では、2023年の経済政策運営の重点のひとつに「2つのいささかも揺るがない」を着実に実施することを掲げた。具体的には、「いささかも揺るがずに公有制経済を強固にし、発展させ、いささかも揺るがずに非公有制経済の発展を奨励、支持、誘導する」ことであり、「制度上および法律上、国有企業と民営企業に平等の待遇をしっかりと実行し、政策と世論が民営経済と民営企業が壮大に発展することを奨励・サポートする。民営企業の財産権と企業家の権益は法に基づき保護される。各レベルの幹部は民営企業が抱える難題を解決する」とした。しかし、方針は発表されても実効性のある具体策はまだ発表されていないのが現状だ。

今後、中国共産党・政府に求められるのは、短期的には民営企業支援策を積極的に強化すること、中長期的には「2つのいささかも揺るがない」政策を貫徹することであろう。前者について

## 2023年の大学卒業者向けの求人動向



(出所) 中国大手求人サイト51jobより大和総研作成

は、例えば、民営企業向けの銀行貸出の伸び率が全体を数%ポイント上回るように、中国人民銀行が窓口指導を行うなど、実効性のある政策の実施が望まれる。

2022年11月に全国の主要都市で展開された「白紙運動」は厳格な「ゼロコロナ」政策に対する抗議運動であったが、その背景には雇用喪失や収入減少などの経済的困窮があった。運動の中心は若年層であり、中国共産党・政府にとって、若年層の高失業率問題の改善は喫緊の課題であるといえよう。

## 「デフレ」懸念

ここ2カ月ほど、中国では「デフレ」懸念が取り沙汰されている。2023年4月の消費者物価指数は前年同月比+0.1%（以下、断りのない限り変化率は前年比、前年同期比、前年同月比）となり、3月の+0.7%から上昇幅が圧縮された。工業製品出荷価格指数は2022年10月からマイナスとなり、3月は▲2.5%、4月は▲3.6%と下落幅を広げた。中国人民銀行が5月15日に発表した「2023年第1四半期の金融政策執行報告」によると、「デフレとは物価が持続的に下落し、通貨供給量も減少傾向が続くことで、多くの場合、景気が後退する。現状で中国がデフレに陥っていないことは明らかである」と指摘している。確かに現状はディスインフレであり、デフレではない。

今後数カ月は前年の水準が高かったこともあり、消費者物価指数が下落する可能性がある。短期的な物価下落は実質購買力の上昇により消費をサポートするが、これをポジティブな材料と捉えられないのは、中国の内需回復に対する不透明感や懸念が台頭しているためであろう。後述するように、足元の中国経済の回復ペースは鈍化している。年後半の景気の本格回復に向けて、サポート策の強化が待たれるところだ。

## 接触型消費以外は苦戦

小売売上は2022年の0.2%減から2023年1月～4月は8.5%増となった。ただし、2023年3月、4月の好調については、前年同月が上海市ロックダウンなどによって大幅減となった反動によるところが大きい。小売売上は2023年3月の10.6%増から4月は18.4%増に加速したが、2022年と2023年の伸び率の平均はそれぞれ3.3%増、2.6%増にとどまり、4月はむしろ減速している。

こうした中で、比較的堅調だったのが、接触型消費の代表格であるレストラン収入（外食）であった。レストラン収入は2022年の6.3%減から2023年1月～4月は19.8%増と2桁の増加となった。3月は26.3%増、4月は43.8%増であり、2022年と2023年の伸び率の平均はそれぞれ2.8%増、5.4%増と、4月に加速した。

自動車販売金額は、2022年の0.7%増から2023年1月～4月は5.4%増となった。3月は11.5%増、4月は38.0%増を記録したが、2022年・2023年の伸び率の平均はそれぞれ1.6%増、

2.8%減であった。4月の販売増は、2022年4月の急減（31.6%減）の穴を埋め切れていない。2022年6月から導入されたガソリン車に対する車両購入税率の半減措置（価格の10%→5%）は12月末に終了し、2023年6月以降はこの反動も懸念される。

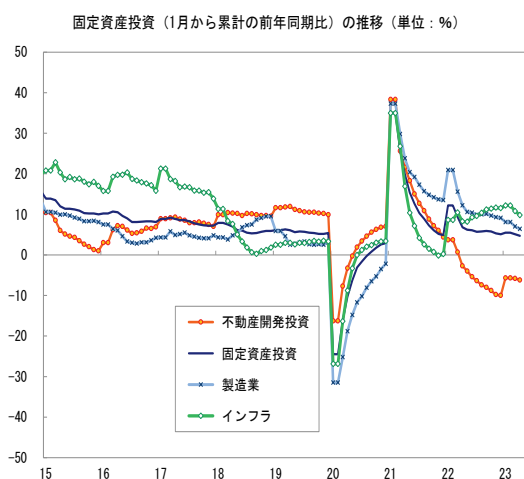
## 1月～4月の固定資産投資は4.7%増に減速

固定資産投資は2022年の5.1%増から2023年1月～4月は4.7%増に減速した。前月比は、3月が0.8%減、4月は0.6%減となり、2カ月連続で減少している。

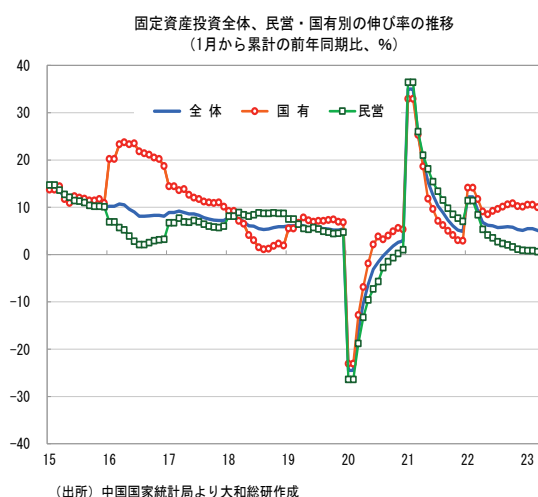
1月～4月の固定資産投資の所有形態別内訳は、民営企業が0.4%増、国有企業は9.4%増と、大きな差が維持されている。既述した「国進民退」は改善していない。

1月～4月の分野別内訳は、製造業投資は6.4%増（2022年は9.1%増）、電気・水道・ガスを含むインフラ投資が9.8%増（同11.5%増）、不動産開発投資が6.2%減（同10.0%減）であった。不動産開発投資に関連して、住宅を契約通りの品質と納期で購入者に引き渡す「保交楼」はある程度奏功し、4月の住宅竣工面積は28.3%増（2022年と2023年の伸び率の平均でも6.1%増）と堅調であった。ただし、「保交楼」はあくまでも建設中の物件の完成と引き渡しを目的であり、新規需要を刺激するわけではない。4月の新規住宅着工面積は29.2%減（2年間の平均は37.5%減）と大幅なマイナスに沈んだままである。昨年来の不動産不況は継続しているとみるべきであろう。

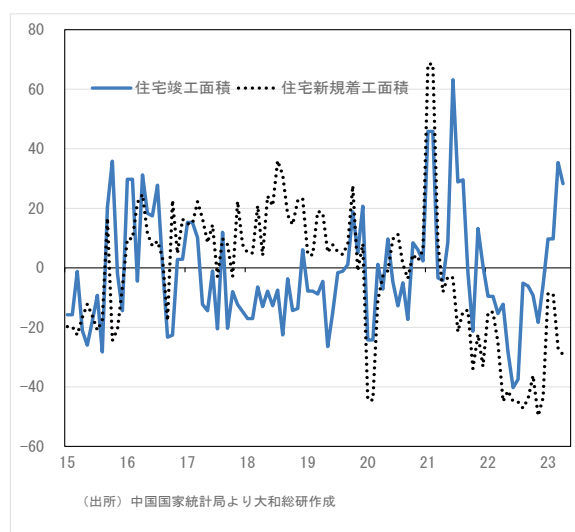
分野別固定資産投資の推移（左）



民営・国有別固定資産投資の推移（右）



### 住宅竣工面積・新規着工面積の推移（前年同月比）（単位：％）



## 4月の輸出は比較的堅調。一方輸入はマイナス幅拡大

2023年1月～4月の輸出は2.5%増（以下、断りのない限り、貿易はドル建て）、輸入は7.2%減となった。貿易黒字は45.0%増の2,942億ドルであった（2022年は輸出が7.0%増、輸入は1.0%増、貿易黒字は30.8%増の8,770億ドル）。

輸出は2023年1月～2月の6.8%減から3月は14.8%増へと急回復し、4月は8.5%増と堅調だった。恐らくこれは、2022年12月下旬にかけての新型コロナウイルス感染症の感染爆発が終結し、さらに2023年1月～2月の旧正月の帰郷ラッシュが終わったことで供給体制が復旧したことが大きいとみられる。ただし、今後、積み上がった受注の消化が一巡すれば、世界需要の減速の影響が色濃く出ることになる。

輸入は2022年10月以降の前年割れが2023年4月（7.9%減）まで続いている。4月は3月の1.4%減からさらにマイナス幅が拡大した。消費は接触型消費を中心に回復しているが、耐久消費財への需要は強くない。さらに、固定資産投資の減速も影響していよう。

最後に、2023年と2024年の中国経済見通しに変更はない。2023年は5.9%程度、2024年は4.3%程度の実質成長を予想している。2023年の成長率予想をやや高めと感じる向きもあろうが、これは2022年が「ゼロコロナ」政策と不動産不況によって3.0%成長にとどまった反動によるところが大きい。大和総研の想定通りとなれば、2022年と2023年の平均は4.4%となる計算だ。中国経済の回復は力強さに欠けよう。

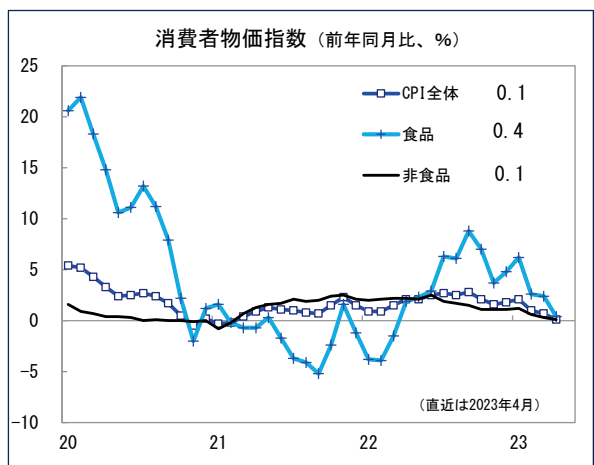
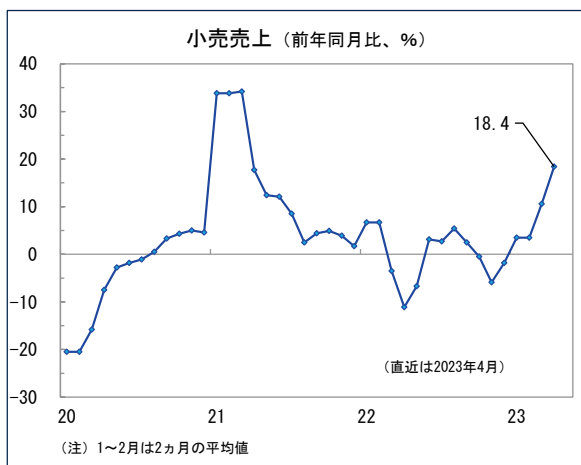
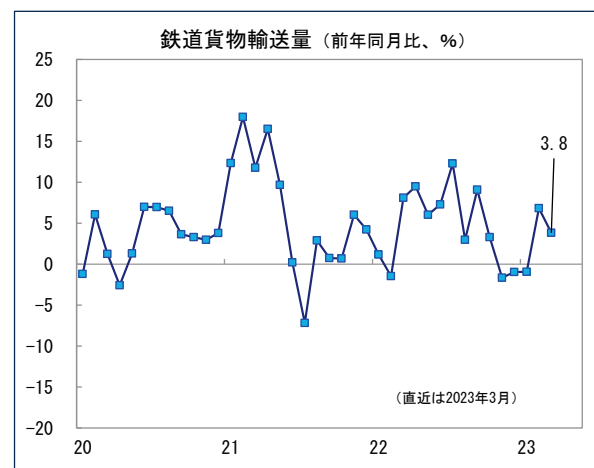
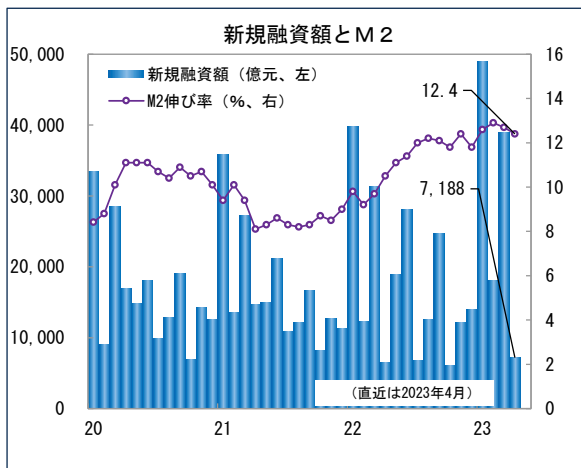
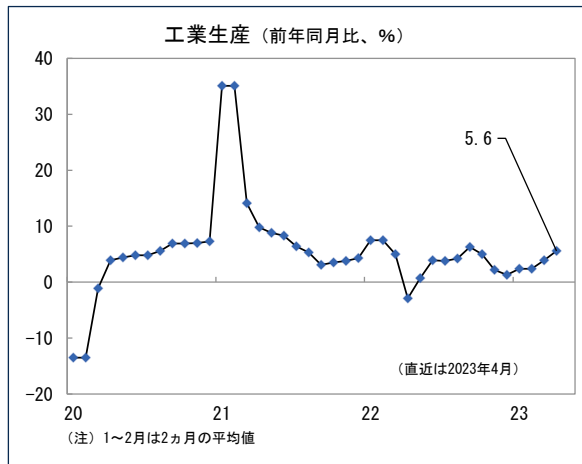
## 主要経済指標一覧

	2022年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月
実質GDP成長率（四半期、前年同期比、%）	-	-	0.4	-	-	3.9	-	-	2.9	-	-	4.5	-
工業生産（前年同月比、%）	-2.9	0.7	3.9	3.8	4.2	6.3	5.0	2.2	1.3	2.4		3.9	5.6
電力消費量（前年同月比、%）	-1.3	-1.3	4.7	6.3	10.7	0.9	2.2	0.4	-4.6	2.3		5.9	8.3
鉄道貨物輸送量（前年同月比、%）	9.5	6.0	7.3	12.3	3.0	9.1	3.3	-1.6	-0.9	-0.9	6.8		3.8
固定資産投資（前年累計比、%）	6.8	6.2	6.1	5.7	5.8	5.9	x	5.3	5.1	5.5		5.1	4.7
不動産開発投資（前年累計比、%）	-2.7	-4.0	-5.4	-6.4	-7.4	-8.0	-8.8	-9.8	-10.0	-5.7		-5.8	-6.2
小売売上（前年同月比、%）	-11.1	-6.7	3.1	2.7	5.4	2.5	-0.6	-5.9	-1.8	3.5		10.6	18.4
消費者物価指数 全体（前年同月比、%）	2.1	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1
食品（前年同月比、%）	1.9	2.3	2.9	6.3	6.1	8.8	7.0	3.7	4.8	6.2	2.6	2.4	0.4
非食品（前年同月比、%）	2.2	2.1	2.5	1.9	1.7	1.5	1.1	1.1	1.1	1.2	0.6	0.3	0.1
工業製品出荷価格指数（前年同月比、%）	8.0	6.4	6.1	4.2	2.3	0.9	-1.3	-1.3	-0.7	-0.8	-1.4	-2.5	-3.6
工業生産者購入価格指数（前年同月比、%）	10.8	9.1	8.5	6.5	4.2	2.6	0.3	-0.6	0.3	0.1	-0.5	-1.8	-3.8
新規融資額（億元）	6,454	18,900	28,046	6,790	12,500	24,700	6,152	12,100	14,000	49,000	18,100	38,900	7,188
M2伸び率（%）	10.5	11.1	11.4	12.0	12.2	12.1	11.8	12.4	11.8	12.6	12.9	12.7	12.4
輸出（前年同月比、%）	3.5	16.4	17.0	18.1	7.4	5.5	-0.4	-9.1	-10.0	-6.8		14.8	8.5
輸入（前年同月比、%）	0.1	3.4	-0.1	1.4	-0.4	0.0	-0.8	-10.5	-7.2	-10.0		-1.4	-7.9
貿易収支（億米ドル）（1月、2月は平均）	494.9	784.2	974.0	1026.9	809.9	842.4	849.5	685.1	769.4	578.9		882.0	902.1
新築商品住宅価格指数 北京（前年同月比、%）	5.8	5.9	5.8	5.5	5.8	6.1	5.9	5.7	5.8	5.2	4.7	4.6	4.5
上海（前年同月比、%）	3.8	3.4	3.4	3.5	3.7	3.8	4.0	4.0	4.1	4.2	3.9	4.1	4.6
商用不動産 着工面積（前年累計比、%）	-26.3	-30.6	-34.4	-36.1	-37.2	-38.0	-37.8	-38.9	-39.4	-9.4		-19.2	-21.4
完工面積（前年累計比、%）	-11.9	-15.3	-21.5	-23.3	-21.1	-19.9	-18.7	-19.0	-15.0	8.0		14.7	18.2
不動産販売 面積（前年累計比、%）	-20.9	-23.6	-22.2	-23.1	-23.0	-22.2	-22.3	-23.3	-24.3	-3.6		-3.5	-5.4
金額（前年累計比、%）	-29.5	-31.5	-28.9	-28.8	-27.9	-26.3	-26.1	-26.6	-26.7	-0.1		3.0	5.2

（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成

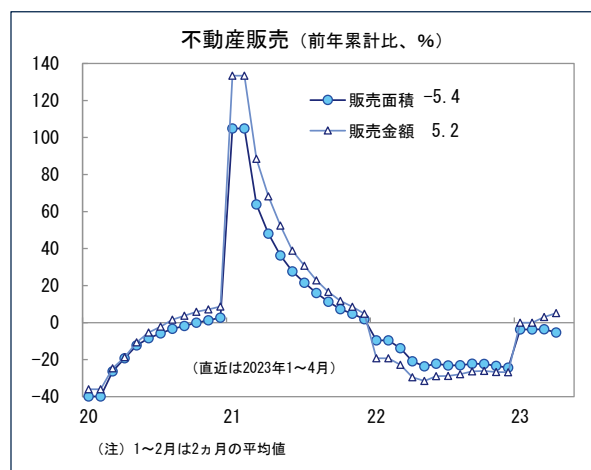
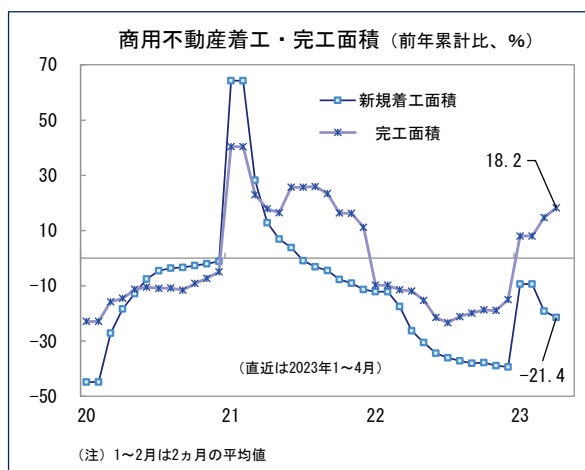
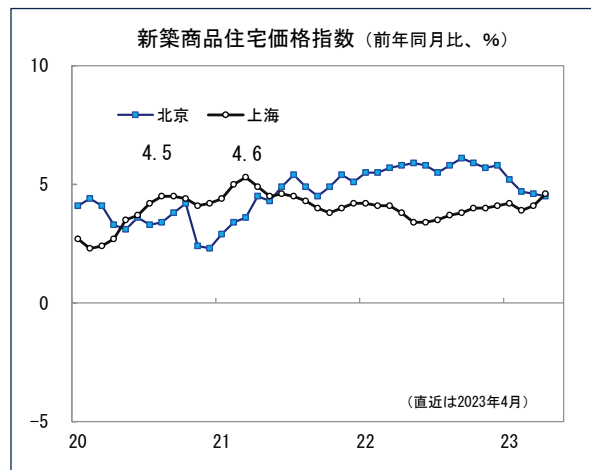
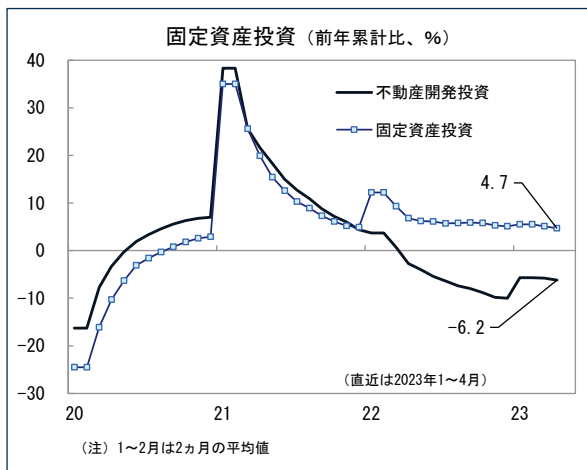
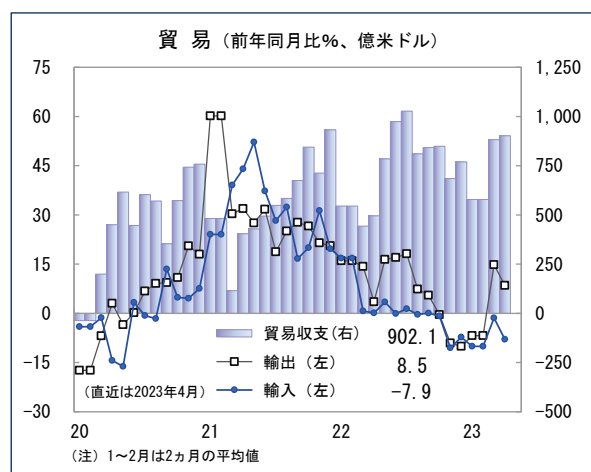
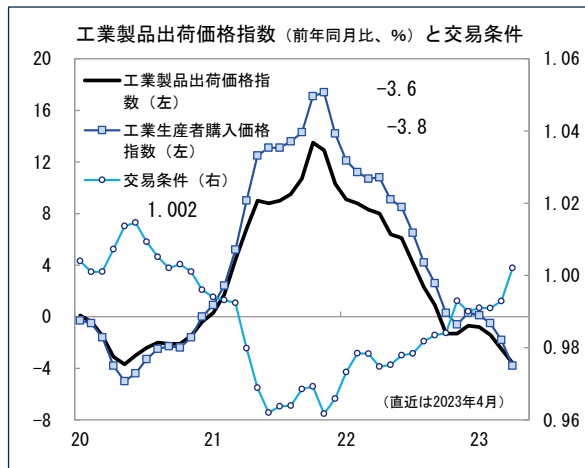


## 主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家統計局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成